



主な内容

冬季ボーナス予想

支給金額は昨年比横ばい

平成29年 三重県工業統計

出荷額は減少

平成30年 三重県内基準地価

下落幅が縮小

企業紹介 株式会社 松南

 **第三銀行**

 三十三フィナンシャルグループ

目 次

- 冬季ボーナス予想について 1
- 平成 29 年 三重県工業統計 11
- 平成 30 年 三重県内基準地価 14
- 企業紹介：(株)松南 17
- 三重県内経済動向 18
- 金融指標 20
- 2018 年 9 月～ 10 月の主な出来事 21

—— 三重県内個人モニターのアンケート調査 ——

冬季ボーナス予想について

この調査は、当行の三重県内の給与所得者個人モニターを対象に「冬季ボーナス予想」についてアンケート調査を実施したものです。

なお、集計結果につきましては、有効回答の多少などにより計数面に若干の偏差があるものと思われます。

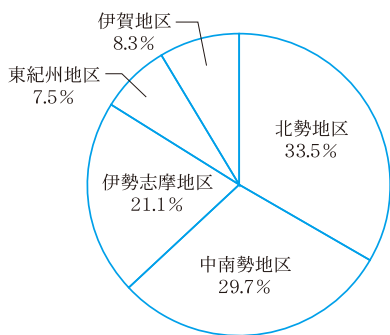
I. 調査方法の概要

1. 調査時点…………… 平成30年10月
2. 調査方法…………… アンケート紙法（郵送）
3. 調査依頼先…………… 三重県内個人モニター 1,551名
4. 有効回答数(率)…………… 617名（39.8%）

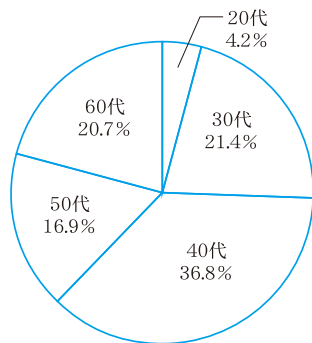
（注）本文中「昨年（前回）調査」「昨年」「昨年比」とは、平成29年10月実施の「冬季ボーナス予想」についてのアンケート調査を指します。

構成比については、四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

（1）地域別



（2）年齢別



5. 地域区分

北 勢 地 区	桑名市、いなべ市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、桑名郡、員弁郡、三重郡
中 南 勢 地 区	津市、松阪市、多気郡、度会郡（大紀町）
伊 勢 志 摩 地 区	伊勢市、鳥羽市、志摩市、度会郡（度会町、玉城町、南伊勢町）
東 紀 州 地 区	尾鷲市、熊野市、北牟婁郡、南牟婁郡
伊 賀 地 区	伊賀市、名張市

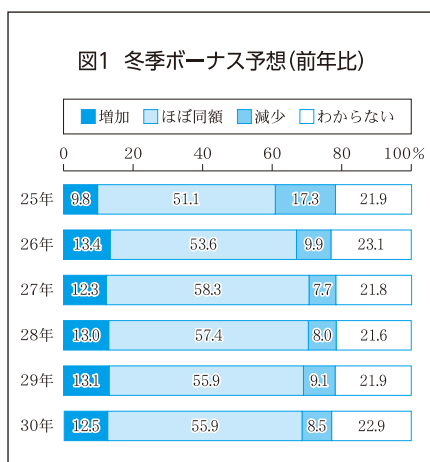
II. アンケート結果のあらまし

今年の冬のボーナス支給は、昨年比ほぼ横ばいとの予想となりました。国内景気は回復基調が続いていますが、今夏の自然災害や米中貿易摩擦の影響により、このところ足踏み状態となっています。ボーナス支給額は平成20年のリーマンショック前の水準と比較すると、依然として低い水準にとどまる見通しです。

ボーナスの使い道については、貯蓄する人が約8割を超え、貯蓄に回す額は支給額の約45%となっています。衣服など日用品や耐久消費財、旅行・レジャーに使う人はいずれも昨年より減少しています。消費者の節約傾向は続いており、将来への不安から貯蓄指向も依然として根強いようです。投資信託など金融商品で運用したいとする人は、昨年よりもやや減少しています。

1. 増減と金額

- ◎ 今年のボーナスは「増加する」とする回答は12.5%で、昨年より0.6ポイント減少しました。「減少する」と予想する回答も8.5%と昨年比0.6ポイント減少しました（図1）。
- ◎ 予想平均金額（税込）
平均金額は昨年とはほぼ同額となりました。
回答者全般…48.2万円（人口割合補正後）
（前年48.5万円）



2. 使途(使いみち)予定項目（複数回答）

- ◎ 三大消費項目
「日用品」、「耐久消費財」、「旅行・レジャー」
いずれも昨年比減少しています。

3. 使途(使いみち)金額割合

- ◎ ボーナスのうち、貯蓄にあてる割合（貯蓄率）は、45.7%と昨年（42.9%）より上昇。
- ◎ 40代と50代では、借入返済と学費の負担が大きく、60代では「旅行・レジャー」への支出が多い。

4. ボーナスで運用する商品

- ◎ 預金で運用したいとする人が多数を占めており、保険や投信は昨年比減少しています。

Ⅲ. 今年の冬季ボーナス予想について

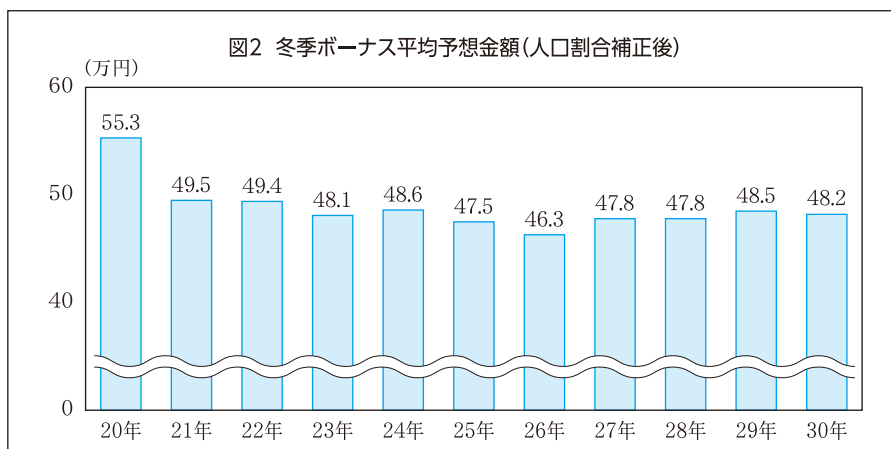
1. ボーナスの見込み

(1) 増減見込

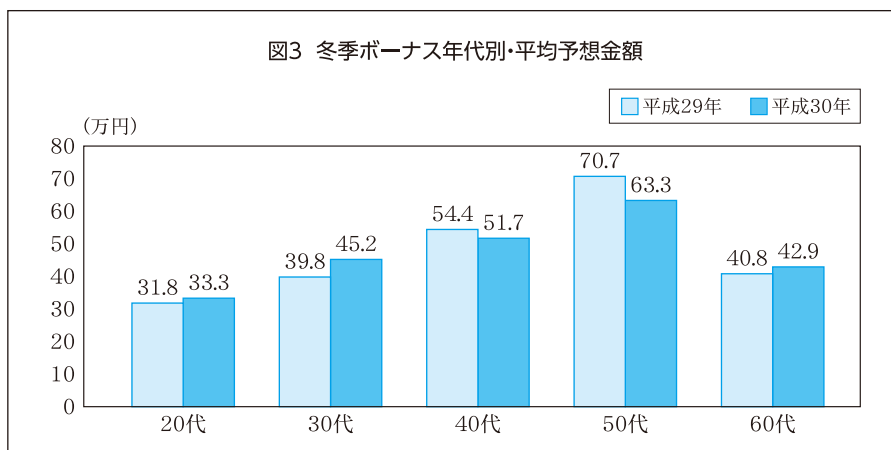
今年の冬季ボーナスの見込について、「増加する」と予想する回答は12.5%で、昨年冬より0.6ポイント減少しました。一方、「減少する」と予想する回答も8.5%と昨年比0.6ポイント減少しました。また、「前年とほぼ同額」と予想する回答は、55.9%を占めています（図1）。

(2) 金額(税込)見込

冬季ボーナスの金額(税込)見込は、48.2万円(人口割合補正後)となり、昨年(48.5万円)とほぼ同額となっています(図2)。平成20年のリーマンショック以前の水準と比較すると、依然として低い支給額にとどまります。



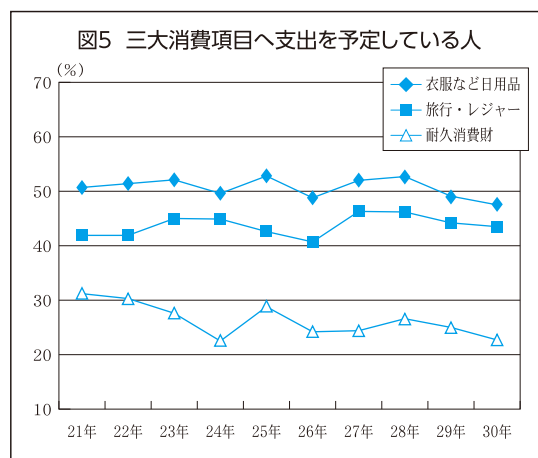
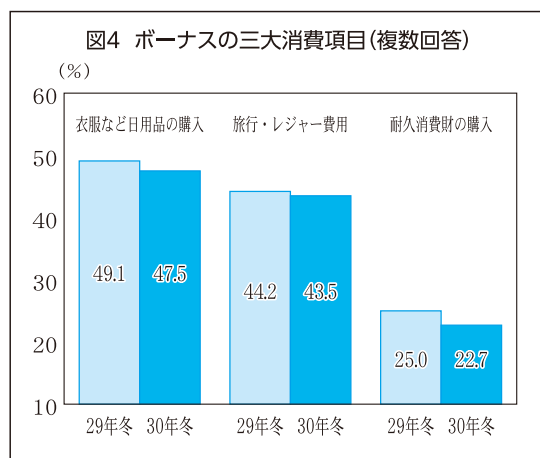
年代別では50代の平均金額が63.3万円で最も高く、次いで40代の51.7万円が続いています。昨年と比較すると、40代と50代で減少しますが、20代と30代では増加しています（図3）。



2. 使途(使いみち)を予定している項目(複数回答)

冬季ボーナスの使途(使いみち)を予定している項目(複数回答)では、81.7%の人が「貯蓄をする」と回答しました。昨年の79.3%に比べてやや増加しており、将来への不安もあって少しでも貯蓄をしておきたいと考える人は多いようです。年代別にみると、「貯蓄」を予定している人は若い世代ほど多くなっています。

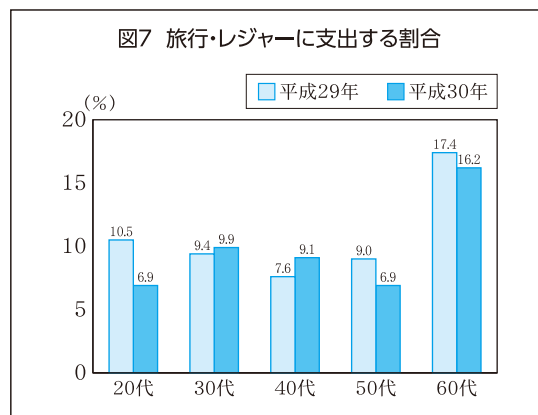
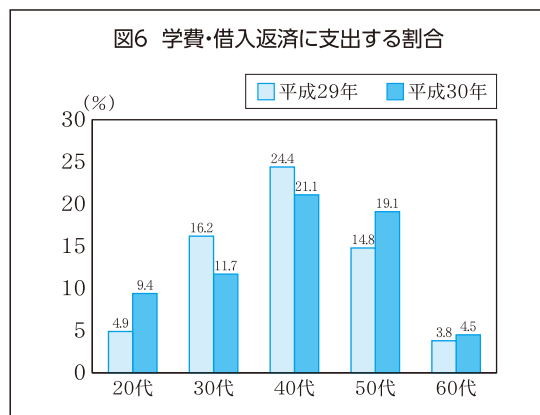
「衣服など日用品を購入する」と回答した人は47.5%となり、昨年よりも1.6ポイント減少しました。「旅行・レジャー費用に使う」と回答した人は43.5%で、昨年比0.7ポイント減少しました。「耐久消費財を購入する」と回答した人は22.7%で、昨年比2.3ポイント減となりました。三大消費項目いずれも昨年より減少しており、節約志向は依然として根強く、消費意欲が高まる兆しは出ていません(図表4、5)。



3. ボーナスのうち、それぞれの使いみちに振り分ける金額の割合

「衣服など日用品の購入」は昨年比やや減少し10.4%、「耐久消費財」も昨年より減少して5.3%となっています。「旅行・レジャー」については10.2%と、昨年とほぼ横ばいとなっています。

各年代とも「貯蓄」に回す割合が一番多く、特に20代と30代では5割以上を貯蓄する予定です。60代でも貯蓄が42.0%と昨年(35.6%)よりも増加しています。40代と50代では、「月賦・借入返済」の支出がそれぞれ10.8%、11.2%と、他の年代に比べて多くなっています(図6、7)。



4. 貯蓄割合 —— 貯蓄率は昨年よりやや上昇

「貯蓄」に回す金額割合は45.7%と、昨年（42.9%）よりも増加しています。

貯蓄に回す割合は、「5割以上」とする回答は56.3%と昨年（51.5%）より増加、「5割未満」が昨年（27.7%）より減少し25.4%でした（図8）。

年代別では、「5割以上」貯蓄する人は20代で68.8%、30代で66.9%に上っています。一方、「貯蓄しない」とする回答は50代と60代で多くなっています。

5. ボーナスで運用する商品 —— 投信と保険が減少

定期預金は56.7%で昨年（57.3%）よりやや減少しました。「普通預金のまま」は59.2%で昨年と同じでした。その他の金融商品では、個人年金保険が10.4%（昨年11.6%）に減少し、投資信託が9.0%（昨年10.0%）に減少しました。株式も昨年の11.2%から10.0%に減少しています（図9）。預金への指向は依然として強く、投信や株で運用したいとする人は昨年より減少しています。

年代別にみると、どの年代でも預金（定期・普通）で運用したいと考えている人が多数を占めています。60代では、株で運用したいとする人が他の年代より多くなっています。

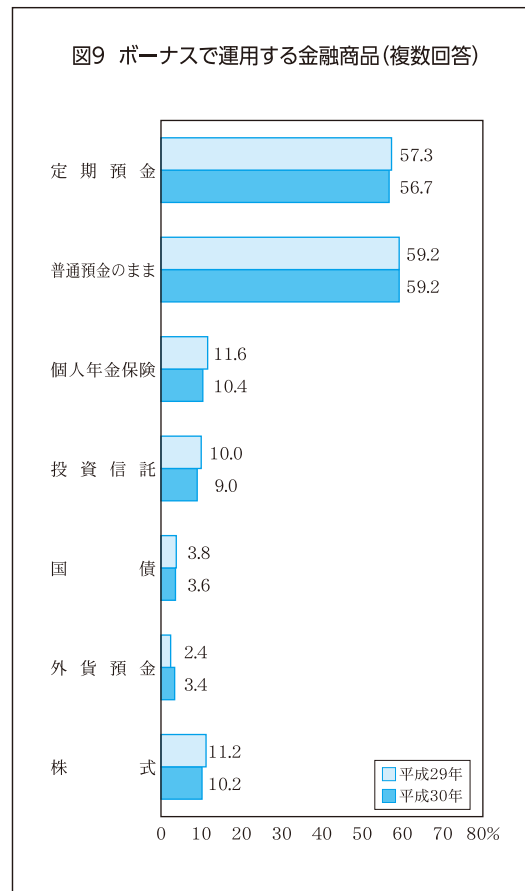
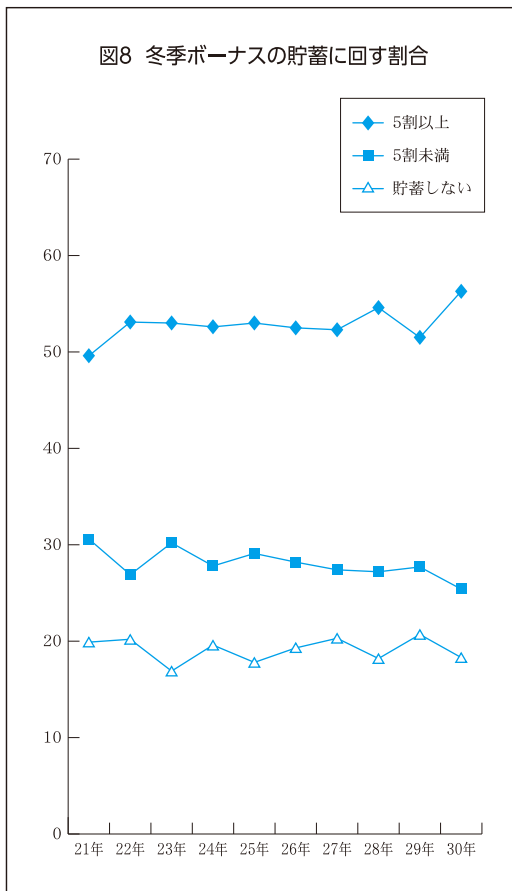


表1. 冬季ボーナスの見込(昨年冬季比)

(単位：人：％)

設問 回答項目 区 分			今年の冬のボーナスは昨年の冬に比べてどのようにお考えですか							
			10％以上増えそうだ	6～10％程度増えそうだ	2～5％程度増えそうだ	ほぼ同額	2～5％程度減りそうだ	6～10％程度減りそうだ	10％以上減りそうだ	わからない
			(昨年冬) (1.3)	(2.9)	(8.9)	(55.9)	(4.9)	(1.3)	(2.9)	(21.9)
全 般		617	1.3	2.4	8.8	55.9	2.8	1.2	4.5	22.9
性 別	男	379	1.8	3.0	9.8	56.1	3.3	1.3	4.5	20.2
	女	238	0.7	1.5	7.4	55.7	2.2	1.1	4.4	26.9
地 域 別	北 勢 地 区	207	1.3	3.6	7.6	51.6	2.2	2.2	5.8	25.8
	中 南 勢 地 区	183	2.6	2.6	11.3	51.8	4.6	0.5	4.1	22.6
	伊 勢・志 摩 地 区	130	0.0	1.4	10.6	63.8	1.4	0.7	3.5	18.4
	東 紀 州 地 区	46	0.0	0.0	4.2	70.8	4.2	0.0	4.2	16.7
	伊 賀 地 区	51	1.7	1.7	5.2	55.2	1.7	1.7	3.4	29.3
年 代 別	20 代	26	0.0	2.9	11.8	38.2	2.9	0.0	2.9	41.2
	30 代	132	2.1	4.9	11.2	53.1	3.5	0.7	2.8	21.7
	40 代	227	1.2	0.8	11.2	57.9	2.9	1.2	3.7	21.1
	50 代	104	1.8	2.6	5.3	67.5	4.4	2.6	4.4	11.4
	60 代	128	0.7	2.2	4.5	50.0	0.7	0.7	8.2	32.8

表2. 金額(税込)見込

(単位：％、原数値)

設問 回答項目		金額(税込)ではどの程度とお考えですか								平均金額 万円
		20万円未満	20万円以上40万円未満	40万円以上60万円未満	60万円以上80万円未満	80万円以上100万円未満	100万円以上150万円未満	150万円以上	わからない	
区 分		(昨年冬) (22.5)	(20.0)	(16.1)	(12.2)	(10.0)	(5.2)	(0.7)	(13.4)	(50.3)
全 般		20.7	19.5	16.8	13.3	9.7	4.2	0.4	15.3	50.0
性別	男	12.6	17.7	18.2	16.4	13.9	6.6	0.8	13.9	58.4
	女	32.5	22.1	14.8	8.9	3.7	0.7	0.0	17.3	37.4
地域別	北 勢 地 区	19.1	15.1	16.4	10.2	10.7	8.0	0.4	20.0	55.0
	中 南 勢 地 区	25.1	20.0	15.4	14.9	10.3	3.1	0.5	10.8	48.2
	伊 勢・志 摩 地 区	18.4	21.3	19.1	18.4	7.1	1.4	0.7	13.5	48.3
	東 紀 州 地 区	18.8	33.3	18.8	8.3	8.3	2.1	0.0	10.4	43.6
	伊 賀 地 区	19.0	19.0	15.5	12.1	12.1	1.7	0.0	20.7	48.8
年 代 別	20 代	23.5	32.4	8.8	2.9	2.9	0.0	0.0	29.4	33.3
	30 代	21.0	26.6	22.4	8.4	6.3	4.2	0.0	11.2	45.2
	40 代	20.7	15.7	19.0	17.8	10.3	3.7	0.4	12.4	51.7
	50 代	14.0	18.4	9.6	19.3	19.3	8.8	1.8	8.8	63.3
	60 代	25.4	16.4	14.9	8.2	6.0	2.2	0.0	26.9	42.9

表3. 使途予定

(単位：%)

設問 回答項目 区 分		冬のボーナスはどのようにお使いになる予定ですか															
		使途(使いみち)予定項目(複数回答)								使途(使いみち)金額割合							
		貯蓄	衣服など日用品の購入	耐久消費財の購入	旅行・レジャー費用	月賦・借入返済	家屋の改修・庭・屋外工事	学費	その他	貯蓄	衣服など日用品の購入	耐久消費財の購入	旅行・レジャー費用	月賦・借入返済	家屋の改修・庭・屋外工事	学費	その他
		(昨年冬) (79.3)	(49.1)	(25.0)	(44.2)	(28.6)	(11.0)	(18.0)	(33.7)	(42.9)	(11.1)	(6.6)	(10.4)	(9.9)	(3.0)	(5.7)	(10.5)
全般		81.7	47.5	22.7	43.5	22.8	15.7	18.6	30.3	45.7	10.4	5.3	10.2	8.5	4.4	6.4	9.2
性別	男	81.7	45.0	24.2	45.5	28.8	20.4	18.8	35.6	43.5	8.5	5.3	10.2	11.0	5.3	6.0	10.2
	女	81.8	51.1	20.5	40.5	14.0	8.7	18.2	22.3	49.1	13.2	5.1	10.2	4.7	3.1	6.9	7.7
地域別	北勢地区	82.0	47.3	26.6	45.9	25.7	14.4	18.9	31.1	45.4	10.3	5.1	10.4	9.3	2.8	6.9	9.8
	中南勢地区	85.0	49.2	21.2	45.6	23.3	11.4	17.6	25.9	49.1	10.2	5.3	12.1	8.2	2.8	5.3	6.9
	伊勢・志摩地区	77.4	46.7	19.7	39.4	20.4	21.9	20.4	35.8	42.2	10.9	5.0	8.0	8.0	8.4	6.9	10.5
	東紀州地区	68.1	51.1	19.1	44.7	21.3	19.1	14.9	36.2	34.7	12.3	7.0	12.1	8.3	7.2	7.7	10.6
	伊賀地区	91.4	41.4	22.4	36.2	17.2	17.2	19.0	24.1	53.1	8.4	4.5	6.9	7.4	4.1	5.5	10.0
年代別	20代	90.6	53.1	25.0	34.4	21.9	3.1	6.3	28.1	55.9	10.3	6.6	6.9	7.5	1.6	1.9	9.4
	30代	88.7	51.4	22.5	44.4	22.5	5.6	14.1	21.1	53.7	10.7	7.3	9.9	7.1	1.1	4.6	5.6
	40代	82.4	44.4	22.2	43.5	27.6	13.8	31.0	29.7	45.7	8.2	3.9	9.1	10.8	3.3	10.3	8.7
	50代	76.8	52.7	25.0	37.5	27.7	21.4	19.6	38.4	37.1	13.6	5.9	6.9	11.2	6.2	7.9	11.3
	60代	75.0	43.2	21.2	50.0	10.6	28.0	3.0	34.8	42.0	11.4	4.7	16.2	3.6	9.1	0.9	12.1

表4. 貯蓄割合

(単位：％)

区 分		回答項目	貯蓄 しない	1 割 ぐ らい	2 割 ぐ らい	3 割 ぐ らい	4 割 ぐ らい	5 割 ぐ らい	6 割 ぐ らい	7 割 ぐ らい	8 割 ぐ らい	9 割 ぐ らい	全 額
			(昨年冬) (20.7)	(6.2)	(9.9)	(7.7)	(3.9)	(18.2)	(5.3)	(6.2)	(9.2)	(2.7)	(9.9)
全 般			18.3	5.8	10.8	5.6	3.2	20.2	4.7	5.9	10.5	4.3	10.7
性 別	男		18.3	5.6	12.5	6.6	3.6	21.4	5.3	5.9	6.9	4.8	9.2
	女		18.2	6.1	8.3	4.2	2.7	18.6	3.8	6.1	15.9	3.4	12.9
地 域 別	北 勢 地 区		18.0	5.9	9.9	7.2	3.6	18.9	4.5	8.1	10.8	3.6	9.5
	中 南 勢 地 区		15.0	6.7	8.8	5.7	3.1	21.2	4.7	5.7	12.4	2.6	14.0
	伊 勢・志 摩 地 区		22.6	4.4	13.9	2.9	3.6	21.2	3.6	5.1	8.0	7.3	7.3
	東 紀 州 地 区		31.9	4.3	8.5	6.4	4.3	19.1	6.4	6.4	6.4	4.3	2.1
	伊 賀 地 区		8.6	6.9	15.5	5.2	0.0	20.7	6.9	0.0	12.1	5.2	19.0
年 代 別	20 代		9.4	3.1	6.3	9.4	3.1	18.8	12.5	0.0	15.6	9.4	12.5
	30 代		11.3	6.3	7.7	4.2	3.5	19.7	7.0	8.5	11.3	5.6	14.8
	40 代		17.6	5.0	11.7	8.4	3.8	15.5	5.0	6.3	13.8	3.3	9.6
	50 代		23.2	9.8	15.2	2.7	2.7	23.2	0.9	5.4	6.3	3.6	7.1
	60 代		25.0	3.8	9.8	3.8	2.3	27.3	3.0	4.5	6.1	3.8	10.6

表5. 金融商品の選択

(単位:%)

設 問 回 答 項 目 区 分		ボーナスを資産運用するにあたり、どのような金融商品を選びますか。(複数回答)						
		定期預金	国債	投資信託	外貨預金	個人年金保険	株式	普通預金のまま
		(昨年冬) (57.3)	(3.8)	(10.0)	(2.4)	(11.6)	(11.2)	(59.2)
全 般		56.7	3.6	9.0	3.4	10.4	10.2	59.2
性 別	男	56.3	4.2	9.9	3.4	9.4	13.5	59.8
	女	57.4	2.7	7.6	3.4	11.8	5.3	58.3
地 域 別	北 勢 地 区	50.7	4.6	9.2	3.2	9.2	8.8	54.9
	中 南 勢 地 区	57.5	3.6	10.9	3.1	11.9	8.8	61.4
	伊 勢 ・ 志 摩 地 区	53.3	0.7	7.4	3.7	7.4	16.3	63.2
	東 紀 州 地 区	68.2	4.5	6.8	2.3	13.6	2.3	62.5
	伊 賀 地 区	75.9	5.2	6.9	5.2	13.8	12.1	55.7
年 代 別	20 代	55.9	2.9	5.9	2.9	14.7	2.9	60.0
	30 代	51.4	2.8	6.3	4.2	9.2	7.0	66.7
	40 代	56.7	2.5	11.8	2.9	10.1	10.5	60.3
	50 代	67.9	5.5	4.6	3.7	14.7	8.3	53.8
	60 代	53.2	4.8	11.3	3.2	7.3	16.9	54.3

平成29年 三重県工業統計

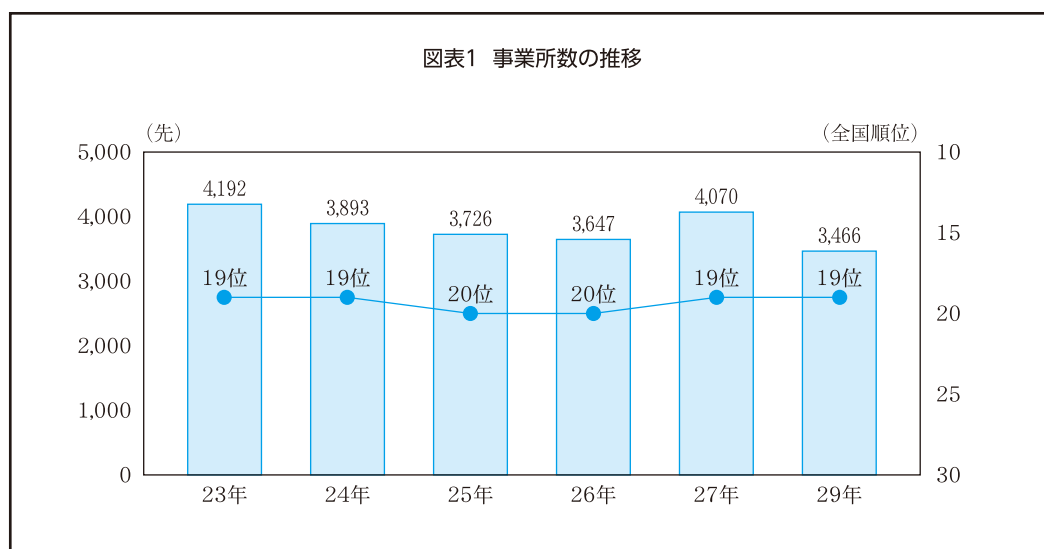
製造品出荷額が減少

三重県が発表した平成29年工業統計調査(速報ベース：従業者4人以上の事業所対象)によると、平成29年6月1日現在の事業所数は、前回調査時(平成28年)に比べて減少しました。平成28年には増加したものの、県内製造業の事業所数は減少傾向が続いています。平成28年の製造品出荷額等については、前年よりも減少しました。県内製造業の出荷額は平成24年以降に4年連続で増加が続いていましたが、平成28年の出荷額は前年比9.4%減と、5年ぶりに減少しました。

1. 事業所数

事業所数は、前回調査(平成28年)比14.8%減の3,466事業所となりました(図表1)。32業種中で増加した産業はなく、飲料・たばこ・飼料35.2%減、家具・装備品25.8%減、木材・木製品23.4%減、印刷・同関連22.9%減、業務用機械22.2%減などとなっています。

構成比をみると、食料品が13.7%と最も高く、次いで金属製品12.5%、生産用機械8.5%、輸送用機械8.2%の順となっています。



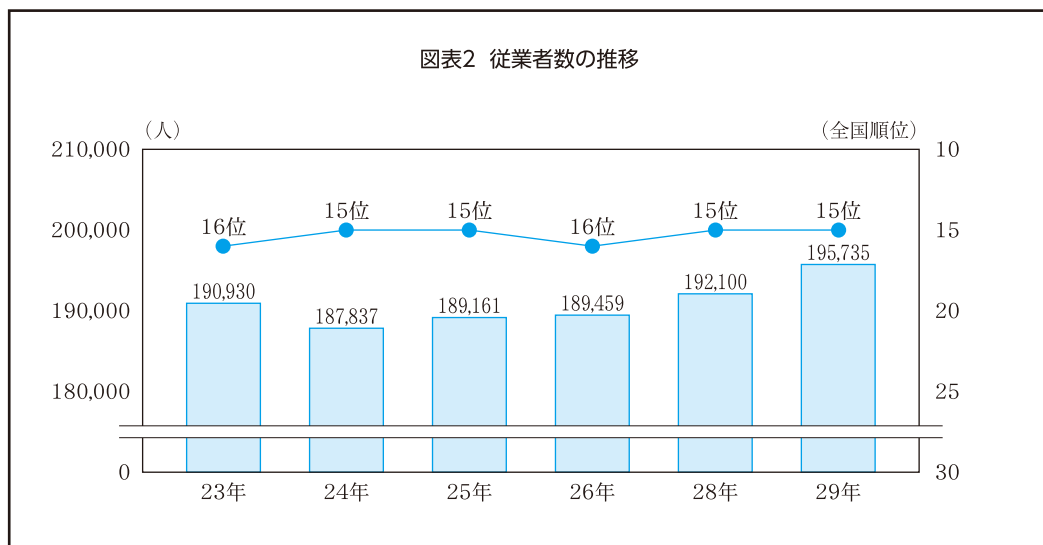
(資料：三重県、以下同じ)

2. 従業者数

従業者数は、前年比1.9%増の195,735人となりました(図表2)。業種別にみると、増加したのは、業務用機械(15.8%増)、その他製造(14.7%増)、石油・石炭製品(14.6%増)など11業種で、減少したのは飲料・たばこ・飼料(16.6%減)、繊維工業(11.6%減)など12業種でした。

構成比では、輸送用機械が20.0%と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路9.8%、食料品9.3%の順となっています。

図表2 従業者数の推移

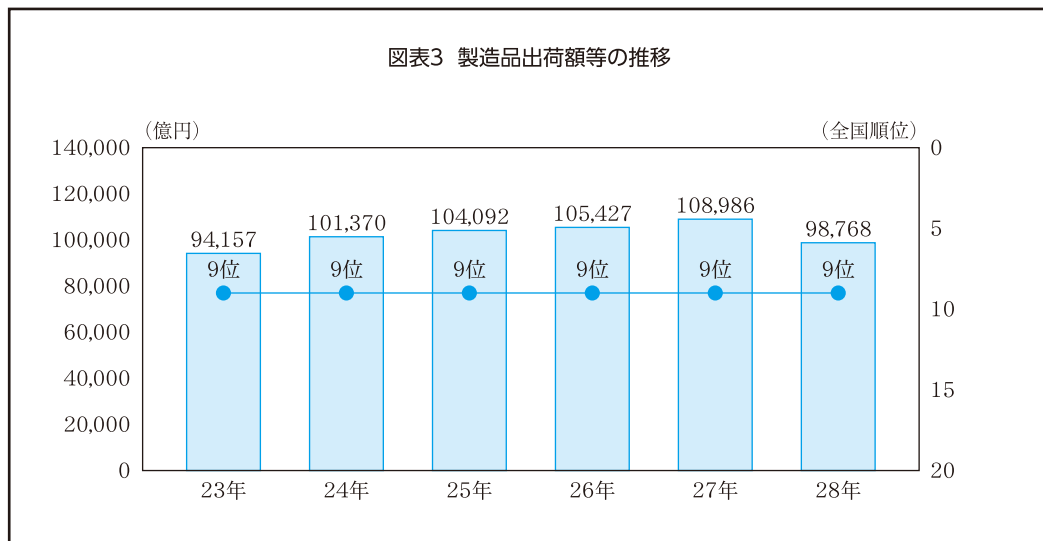


3. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年比9.4%減の9兆8,768億円となりました(図表3)。業種別では、増加したのは、木材・木製品(122.7%増)、その他製造(21.5%増)、窯業・土石(9.5%増)などで、減少したのは、石油・石炭製品(54.9%減)、印刷・同関連(21.8%減)、ゴム製品(19.5%減)などとなっています(図表4)。主要業種別の構成比は、図表5のとおりです。

従業員規模別にみると、300人以上規模が6兆3,248億円(構成比64.0%)で、100～299人規模が1兆7,484億円(同17.7%)、10～99人規模が1兆6,711億円(同16.9%)、4～9人規模が1,325億円(同1.3%)となっています。

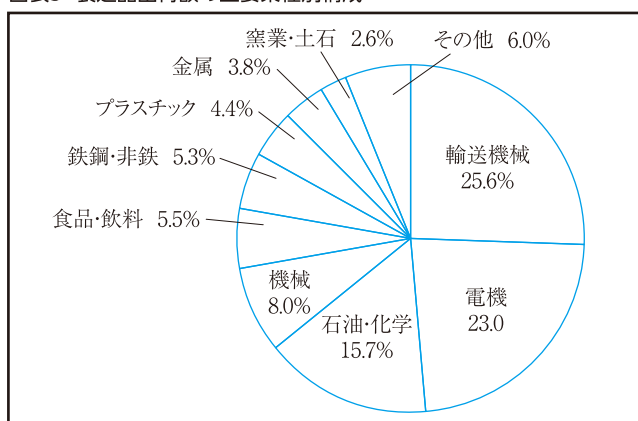
図表3 製造品出荷額等の推移



図表4 業種別事業所数、製造品出荷額等の対前年比較

	事業所数		製造品出荷額等	
	平成29年	平成28年比(%)	平成28年(億円)	対前年比(%)
食料品製造業	475	▲10.4	4,710	▲ 4.6
飲料・たばこ・飼料製造業	68	▲35.2	757	▲ 1.9
繊維工業	135	▲20.6	549	▲12.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	128	▲23.4	673	122.7
家具・装備品製造業	69	▲25.8	352	5.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	70	▲ 7.9	882	▲ 1.8
印刷・同関連業	101	▲22.9	333	▲21.8
化学工業	119	▲ 2.5	11,061	▲10.7
石油製品・石炭製品製造業	17	0.0	4,475	▲54.9
プラスチック製品製造業	230	▲ 8.7	4,376	▲ 4.3
ゴム製品製造業	59	▲19.2	2,099	▲19.5
窯業・土石製品製造業	257	▲11.7	2,586	9.5
鉄鋼業	100	▲17.4	1,117	▲ 0.4
非鉄金属製造業	55	▲12.7	4,151	▲15.3
金属製品製造業	434	▲13.7	3,800	▲ 4.5
はん用機械器具製造業	132	▲13.2	3,289	1.6
生産用機械器具製造業	293	▲15.6	2,548	▲10.7
業務用機械器具製造業	49	▲22.2	2,044	▲10.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	▲ 9.1	16,127	▲17.0
電気機械器具製造業	188	▲14.9	5,336	▲ 2.7
情報通信機械器具製造業	8	▲11.1	1,230	0.3
輸送用機械器具製造業	285	▲15.9	25,279	7.5
その他の製造業	114	▲16.8	995	21.5
合 計	3,466	▲14.8	98,768	▲ 9.4

図表5 製造品出荷額の主要業種別構成



注：「電機」は電子部品・デバイス、電気機械、
情報通信機器の合計

平成30年 三重県内基準地価

下落幅が縮小

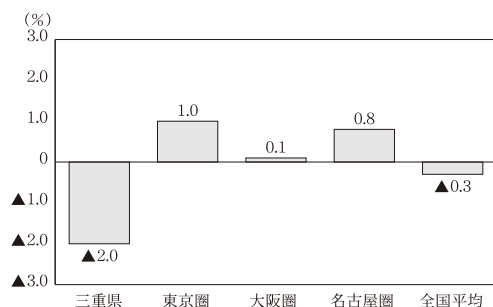
(文中および表中の▲はマイナスを表します。)

国土交通省が発表した平成30年7月1日時点の全国都道府県地価調査（基準地価調査）によると、住宅地の地価は平成4年以来27年連続して下落しました。下落率は0.3%で、昨年の下落率0.6%より下落幅は縮小しました。商業地は1.1%のプラスと、昨年（0.5%）より上昇幅は拡大し、3年連続で上昇しました。

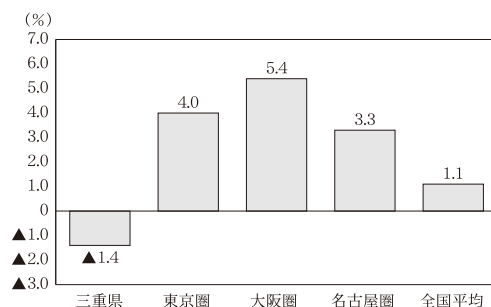
三大都市圏では、訪日客の増加でホテル用の土地が値上がりし、商業施設などの再開発も活発化しており、長く続いた資産デフレは解消に向かいつつあります。札幌、仙台、福岡など地方中核都市にも地価上昇の流れが波及しています。しかしそれ以外の地方圏では、下落幅は縮小しているものの、地価の低迷は続いています。

こうしたなか三重県については、住宅地が▲2.0%（昨年▲2.4%）、商業地が▲1.4%（昨年▲2.0%）と、いずれも下落しました。住宅地は平成5年から26年連続、商業地は平成4年から27年連続の下落となりました（図表1～4）。

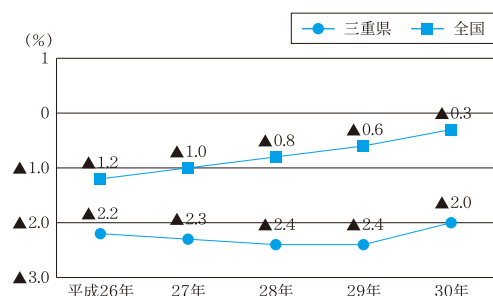
図表1 平成30年平均変動率(住宅地)



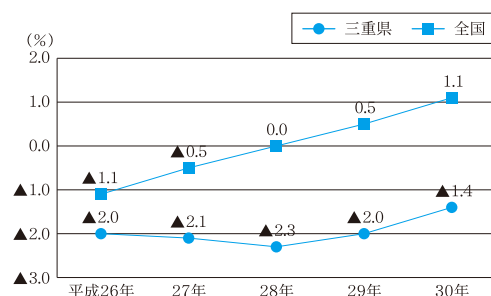
図表2 平成30年平均変動率(商業地)



図表3 平均変動率の推移(住宅地)



図表4 平均変動率の推移(商業地)



1.三重県の住宅地

県内住宅地の平均変動率は、昨年比▲2.0%と、26年連続で下落しました。下落幅は昨年（▲2.4%）より縮小しました。

地域別にみると（図表5、11）、北勢地域の変動率は▲0.9%と県内で最も下落幅が小さく、四日市市の変動率は▲0.3%、桑名市は▲0.7%にとどまりました。鈴鹿市でも変動率は▲1.0%と、前年（▲1.1%）より下落幅が縮小しました。名古屋経済圏に近い北勢地域では、自動車関連産業などが好調なこともあり、駅から近い住宅地を中心に需要がやや回復しています。中南勢地域は▲1.8%と、下落率は県平均をやや下回っていますが、津市が▲1.1%と小幅の下落にとどまっているのに対して、松阪市は▲2.7%となっています。この地域では、利便性に優れ居住環境の良い津駅西側の住宅地を除いて、住宅地需要は高まりをみせてはいません。伊勢志摩地域では、志摩市が▲4.3%、鳥羽市が▲3.2%となり、東紀州地域でも、尾鷲市が▲4.8%となるなど、県南部では他地域よりも下落幅は大きくなっています。これらの地域では、過疎化に加え、津波被害への懸念から住宅地の需要減退が続いています。伊賀地域も▲2.2%となり、郊外の住宅団地を中心に地価の下落傾向が続いています。

継続調査地点210のうち、価格が前年より上昇した地点は12ヵ所あり、うち四日市市が5地点、桑名市が3地点、津市が3地点、川越町が1地点でした。県内最高地点の「津市大谷町」は6年連続で上昇しており、この間の上昇率は10.6%に達しています（図表6）。住宅地の下落率上位10地点は図表7のとおりです。

図表5 住宅地の地域別平均変動率

（単位：%）

	平成26年	27年	28年	29年	30年
北勢	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.9
中南勢	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 1.8
伊勢志摩	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 3.5
伊賀	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.2
東紀州	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 3.6
三重県	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.0

（参考）

（単位：%）

	平成26年	27年	28年	29年	30年
*全国平均	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.3
*東京圏	0.6	0.5	0.5	0.6	1.0
*名古屋圏	0.9	0.7	0.5	0.6	0.8
*大阪圏	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1

注：▲は減、以下の表も同じ
資料：三重県、以下の表も同じ

図表6 住宅地上昇率上位10地点

（単位：円/㎡、%）

	所在地	価格	変動率
1	津市大谷町97番49	96,100	2.2
2	桑名市松並町2丁目6番19	87,100	1.5
3	津市観音寺町字大谷766番33	85,000	1.2
4	四日市市堀木2丁目331番	70,300	1.0
5	津市洪見町字北浦770番44	77,000	0.5
6	桑名市三栄町20番	79,500	0.5
7	四日市市大字茂福字坪ノ内126番1	62,600	0.5
8	四日市市大宮西町3229番1	54,300	0.4
9	四日市市三滝台3丁目6番4	58,000	0.3
10	四日市市松原町261番7	60,000	0.3

図表7 住宅地下落率上位10地点

（単位：円/㎡、%）

	所在地	価格	変動率
1	度会郡南伊勢町村山字居海道730番外	8,500	▲ 5.6
2	志摩市磯部町穴川字中街道1654番	20,400	▲ 5.1
3	尾鷲市三木里町字里298番	11,200	▲ 5.1
4	度会郡大紀町錦字築地882番11	13,100	▲ 5.1
5	尾鷲市大字天満浦字脇ノ浜1604番1	13,300	▲ 5.0
6	伊勢市御蘭町小林字屋敷跡401番3	17,700	▲ 4.8
7	伊勢市神社港字北小路94番外	21,800	▲ 4.8
8	度会郡南伊勢町田曾浦字デヤシキ4002番120	11,900	▲ 4.8
9	志摩市志摩町和具字矢村281番外	16,100	▲ 4.7
10	志摩市阿児町国府字上ノ東2974番	12,100	▲ 4.7

図表8 商業地の地域別平均変動率

（単位：%）

	平成26年	27年	28年	29年	30年
北勢	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.2
中南勢	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.3
伊勢志摩	▲ 2.9	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 2.9
伊賀	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 2.9
東紀州	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 5.0	▲ 3.7
三重県	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.4

（参考）

（単位：%）

	平成26年	27年	28年	29年	30年
*全国平均	▲ 1.1	▲ 0.5	0.0	0.5	1.1
*東京圏	1.9	2.3	2.7	3.3	4.0
*名古屋圏	1.5	2.2	2.5	2.6	3.3
*大阪圏	1.5	2.5	3.7	4.5	5.4

2. 三重県の商業地

県内商業地の平均変動率は昨年比▲1.4%と、27年連続で下落しました。下落幅は、昨年(▲2.0%)より縮小しました。

地域別にみると(図表8、11)、北勢地域の変動率は▲0.2%と県内で最も下落幅が小さく、なかでも四日市市は0.7%上昇と、5年連続の上昇となりました。桑名市も前年の横ばいから0.2%の上昇に転じました。名古屋市内で地価や建築費が高騰しており、この地域に投資物件を広げる動きも出ているようです。中南勢地域は▲1.3%と、前年より下落幅は縮小しました。この地域では津市(▲0.4%)と比較して松阪市(▲2.2%)の下落率が大きくなっています。伊勢志摩地域の変動率は▲2.9%となり、伊勢市が▲1.8%と小幅の下落にとどまったのに対し、鳥羽市が▲3.5%、志摩市が▲3.6%と大きく下落しています。この地域ではおかげ横丁などでにぎわう伊勢神宮周辺を除いて、全般的に下落傾向が続いています。伊賀地域は▲2.9%と前年より下落率は縮小しましたが、この地域でも市街地商店街から郊外型店舗への顧客流出が続いています。東紀州地域は▲3.7%と、県内で下落幅が最も大きくなっています。伊勢志摩地域や東紀州地域では、県と連携して移住者の受け入れに積極的に取り組んでいる市町もありますが、地価の上昇にはつながっていません。

継続調査地点83のうち、価格が前年より上昇した地点は18カ所で、内訳は四日市市12地点、桑名市3地点、津市2地点、伊勢市1地点でした。県内最高価格の近鉄四日市駅前の四日市市安島1は、上昇率も2.2%と県内トップでした(図表9)。商業地の下落率上位10地点は図表10のとおりです。

図表9 商業地上昇率上位10地点

(単位:円/㎡、%)

	所在地	価格	変動率
1	四日市市安島1丁目124番	277,000	2.2
2	桑名市寿町2丁目10番外	229,000	1.8
3	四日市市鶴の森2丁目943番	128,000	1.6
4	四日市市西新地189番2外	101,000	1.5
5	四日市市諏訪町84番1	89,700	1.5
6	津市大谷町237番	142,000	1.4
7	四日市市堀木1丁目6番	90,700	1.3
8	伊勢市宇治浦田1丁目119番14	96,000	1.1
9	四日市市幸町180番	88,200	1.0
10	津市羽所町543番外	101,000	1.0

図表10 商業地下落率上位10地点

(単位:円/㎡、%)

	所在地	価格	変動率
1	度会郡南伊勢町神前浦字新洲22番5	15,500	▲5.5
2	南牟婁郡御浜町大字阿田和字端地4265番	27,500	▲5.2
3	尾鷲市朝日町126番外	37,200	▲5.1
4	志摩市磯部町迫間字穂落前1802番	33,800	▲4.8
5	桑名郡木曾岬町大字富田字五の割335番6外	38,600	▲4.5
6	北牟婁郡紀北町相賀字檜町480番163	33,100	▲4.3
7	南牟婁郡紀宝町鶴殿字橋ノ上1377番7外	31,600	▲4.2
8	伊勢市二見町茶屋字鯨川537番21外	23,500	▲4.1
9	熊野市井戸町字赤坂805番17外	47,500	▲4.0
10	松阪市新町918番	51,000	▲3.8

図表11 都市別平均価格と平均変動率

(単位:円/㎡、%)

	住宅地			商業地		
	平成29年	平成30年	平均価格	平成29年	平成30年	平均価格
	変動率	変動率		変動率	変動率	
桑名市	▲0.8	▲0.7	47,500	0.0	0.2	115,100
いなべ市	▲1.5	▲1.4	17,500	▲1.4	▲1.1	35,800
四日市市	▲0.5	▲0.3	46,300	0.3	0.7	93,400
鈴鹿市	▲1.1	▲1.0	36,600	▲1.0	▲0.8	58,700
亀山市	▲2.0	▲1.7	24,200	▲2.6	▲1.9	29,200
津市	▲1.2	▲1.1	36,100	▲0.8	▲0.4	82,100
松阪市	▲3.7	▲2.7	24,800	▲3.0	▲2.2	54,600
伊勢市	▲3.8	▲2.9	30,800	▲2.6	▲1.8	66,700
鳥羽市	▲3.9	▲3.2	21,300	▲4.3	▲3.5	36,200
志摩市	▲5.5	▲4.3	15,300	▲5.0	▲3.6	28,700
名張市	▲1.6	▲1.6	33,300	▲2.6	▲2.5	65,100
伊賀市	▲2.7	▲2.6	21,200	▲3.6	▲3.0	40,900
尾鷲市	▲5.9	▲4.8	16,100	▲3.9	▲3.0	45,200
熊野市	▲3.7	▲2.8	23,600	▲4.5	▲3.2	39,800
三重県	▲2.4	▲2.0	29,100	▲2.0	▲1.4	63,500

【企業紹介】

～ お客様の『満足』は、私たちの『喜び』です。～

株式会社 松南



刀根卓 代表取締役



社屋

当社の概要

代 表 者	刀根 卓
創 業	1968年1月
設 立	1971年6月
資 本 金	1,000万円
従 業 員	31名
本社所在地	四日市市平尾町2370番地12

事業内容

飲料・食品自動販売機、飲料サーバー、冷凍冷蔵
オープンケース等の金属部品のプレス板金・溶接
組立・組立作業

当社の沿革

1968年	桑名市で個人として営業
1971年	四日市市に移転、会社組織とし、 有限会社 松南プレス 設立
1992年	四日市あがた栄工業団地に工場新築移転 株式会社 松南 に改組
2000年	本社工場増築
2005年	ISO14001 認証取得
2007年	第二工場新築
2017年	ISO14001 2015年版移行

主要施設

NCT金型・材料自動交換ライン	一式
NCTサイクルローダー付	3式
Wクランクプレス	3台
シングルクランクプレス	14台
プレスプレーキ	16台
インバータースポット溶接機	4台
アークロボット溶接機	一式
自動金型倉庫	一式

当社の事業特色

1968年の創業以来、弊社は常に精密機械の基礎となる部品製造において、良品の生産・安定供給・技術の向上に努めてまいりました。その成果は、お客様との強い信頼関係となって現れ、大手企業のプレス板金加工などの分野において高い評価を得ております。

一方、長年の知識とノウハウを生かした生産管理システム、技術の自己開発にも積極的に取り組み、ますます多様化するニーズにきめ細かく対応しています。そこで原動力となるのは、やはり『ひと』。これからも社員一人一人の力を最大限に生かしながら、柔軟な発想と独自の技術でより理想的な製品・システム作りに挑戦し、お客様の期待にお応えして行きます。



工場内

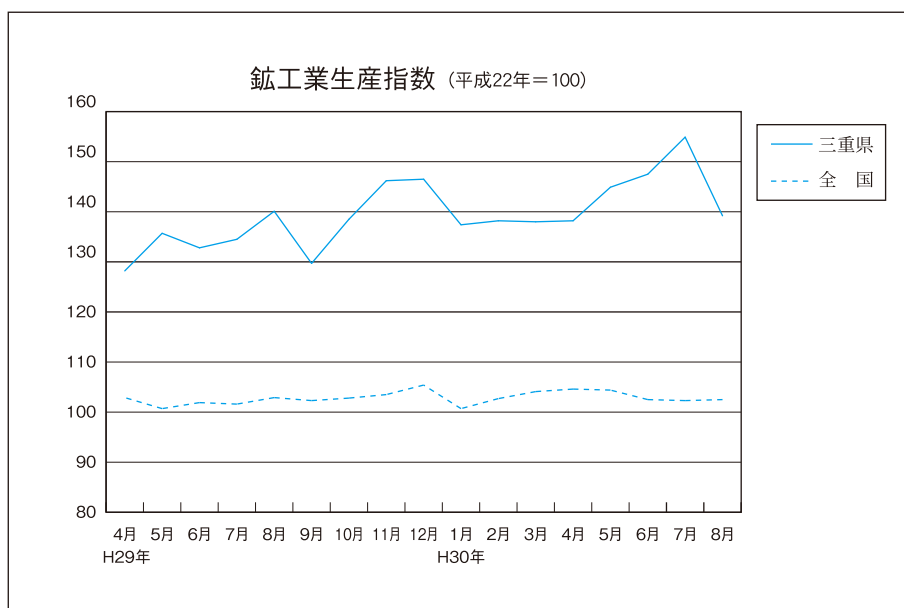
三重県内経済動向

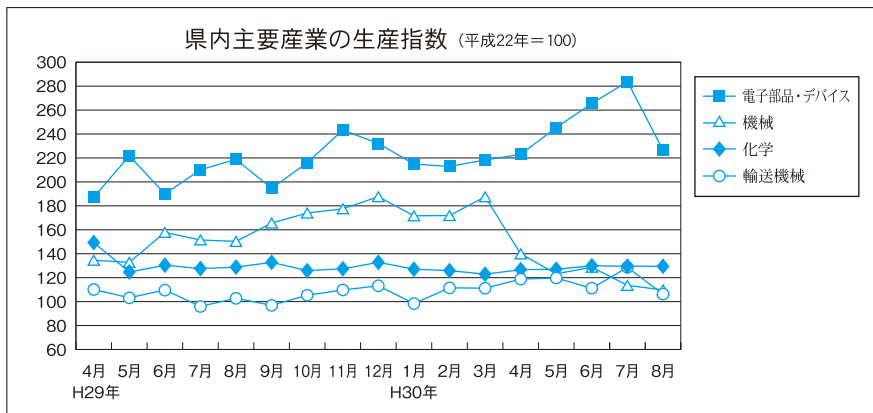
1. 鉱工業生産

(平成22年=100)

産業分類別	平成30年6月		平成30年7月		平成30年8月	
	季節調整済指数	前月比(%)	季節調整済指数	前月比(%)	季節調整済指数	前月比(%)
機械工業	128.7	4.5	113.6	▲ 11.7	109.7	▲ 3.4
電子部品・デバイス工業	265.5	8.2	283.8	6.9	226.6	▲ 20.2
電気機械工業	94.0	1.7	90.5	▲ 3.7	93.0	2.8
輸送機械工業	111.1	▲ 7.2	128.6	15.8	106.3	▲ 17.3
窯業・土石製品工業	91.6	▲ 2.8	89.3	▲ 2.5	88.8	▲ 0.6
化学工業	129.9	2.3	129.6	▲ 0.2	129.5	▲ 0.1
繊維工業	93.5	▲ 19.6	106.0	13.4	72.8	▲ 31.3
食料品工業	118.4	15.4	131.1	10.7	135.4	3.3
総合	147.5	1.8	154.9	5.0	139.2	▲ 10.1

県内の生産は増加傾向で推移していましたが、8月には減少しました。
 鉱工業生産指数は、引き続き全国平均を上回っています。





主要業種別の生産をみると、「電子部品・デバイス」は増加を続けていましたが、8月には急減しました。「機械」は減少傾向が続き、自動車を含む「輸送機械」も低水準で推移しています。

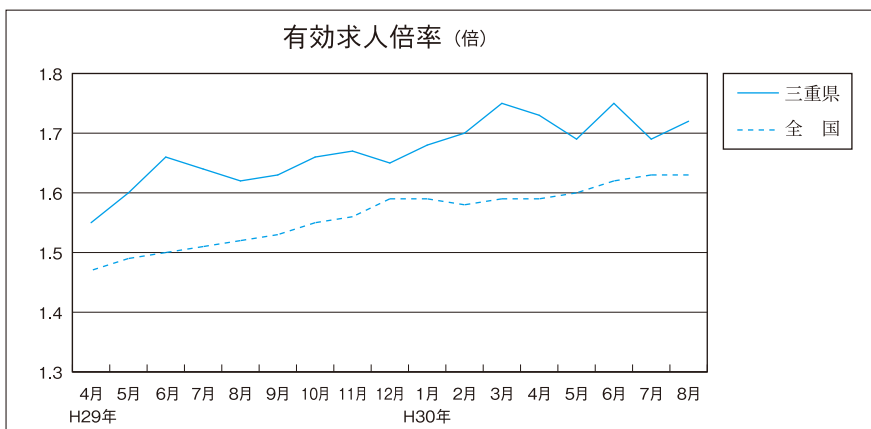
2. 個人消費の動向

(前年同月比、単位:%)

	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月
新車登録台数 (軽自動車含む)	▲ 9.1	3.4	0.3
百貨店・スーパー 販売額	0.5	0.7	0.7
消費支出 (津市・勤労世帯)	11.9	7.1	1.6

自動車販売は、このところ伸び悩んでいます。大型小売店販売は、ほぼ前年並みで推移しています。

3. 雇用の状況



県内の有効求人倍率は高止まりしています。水準については、依然として全国平均を上回っています。

4. 三重県の主な経済指標

	鉱工業生産指数 (季節調整済) (平22=100)	新設住宅着 工戸数 (戸)	新車登録 台数 (台)	所定外労働 時間指数 (平27=100)	有効求人 率 (倍)	消費者物価 指数 (平27=100)
平成30年 1月	137.4	729	4,676	93.4	1.68	100.8
2月	138.2	761	5,545	100.0	1.70	100.9
3月	138.0	664	7,903	104.9	1.75	100.8
4月	138.2	872	4,088	107.4	1.73	100.6
5月	144.9	726	4,017	95.9	1.69	100.7
6月	147.5	1,099	4,921	100.0	1.75	100.6
7月	154.9	913	4,920	98.4	1.69	101.1
8月	139.2	1,143	3,976	91.8	1.72	101.7

金 融 指 標

	10年長期 国債(%)	円／ドル相場 (東京市場)	日経平均 株価	N Y ダ ウ	米国10年 国債(%)
平成29年 6月末	0.075	112.05	20,033	21,349	2.30
7月末	0.075	110.62	19,925	21,891	2.29
8月末	0.010	110.48	19,646	21,948	2.12
9月末	0.060	112.45	20,356	22,405	2.33
10月末	0.065	113.08	22,011	23,377	2.37
11月末	0.035	112.28	22,074	24,272	2.41
12月末	0.045	112.64	22,764	24,719	2.40
平成30年 1月末	0.080	108.69	23,098	26,149	2.71
2月末	0.045	107.07	22,068	25,029	2.86
3月末	0.045	106.18	21,454	24,103	2.74
4月末	0.050	109.39	22,467	24,163	2.95
5月末	0.030	108.76	22,201	24,415	2.86
6月末	0.030	110.63	22,304	24,271	2.86
7月末	0.060	111.39	22,553	25,413	2.96
8月末	0.110	110.80	22,865	25,964	2.86
9月末	0.125	113.43	24,120	26,458	3.06
10月末	0.130	113.19	21,920	25,115	3.14



2018年9月～10月の主な出来事



	日 付	全 国 ・ 海 外	日 付	三 重 県 内
9 月	4日	「非常に強い」台風21号が四国と近畿を縦断、関西空港で滑走路などが冠水し旅行客約8千人が孤立した。	10日	県教委は、教職員の障害者雇用率を水増ししていたと発表した。
	6日	北海道南西部で最大震度7の地震が発生、約295万戸が停電した。	14日	寿がきや食品は亀山市と、亀山・関テクノヒルズ工業団地の立地協定を締結した。
	8日	全米オープンテニス女子シングルスで大坂なおみが優勝。4大大会シングルス優勝は日本人で初。	19日	3次元フラッシュメモリを製造する東芝メモリ四日市工場の第6製造棟とメモリ開発センターの竣工式が行われた。
	20日	自民党総裁選で安倍首相が石破元幹事長を抑えて連続三選を果たした。	21日	県は、平成27、28年度の障害者雇用率に誤りがあったと発表した。
	24日	米国は2000億ドル相当の中国製品に10%の関税を上乗せする追加制裁を発動した。	22日	JA伊勢、JA鳥羽志摩、JA三重南紀の合併予備契約調印式が行われた。来年4月に合併する。
	26日	日米首脳会談で、新たな通商協定「日米物品貿易協定(TAG)」締結への交渉を始めることで合意した。	24日	菰野町などは、湯の山温泉街などを巡るイベント「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」を開催した。
	30日	沖縄県知事選で、普天間基地の辺野古への移設に反対する玉城デニー氏が当選した。		
10 月	1日	がん免疫療法研究の本庶佑京大教授が、ノーベル生理学・医学賞を受賞。	9日	英国船籍のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」が鳥羽港に初寄港。
	4日	トヨタとソフトバンクが次世代移動サービス事業での共同出資新会社の設立を発表。	11日	日本酒の品評会「SAKEセレクション」が鳥羽市で開幕した。
	9日	経団連は新卒採用活動日程などを定めた指針の撤廃を決定した。	18日	県は「みえセレクション」として新たに11品を選定した。
	11日	築地市場が80余年の歴史に幕を下ろし、豊洲市場が開場した。	18日	サーモンの養殖を手掛ける「ソウルオブジャパン」(東京)は、ニューファクトリーひさい工業団地に進出する立地協定を県や津市と締結した。
	20日	サウジ人ジャーナリストのカショギ氏がトルコのサウジ総領事館内で行方不明となった件で、当初関与を否定していたサウジ当局が同氏の死亡を認め容疑者を拘束した。	24日	県はスペイン・バスク自治州と、自動車や食品産業の研究開発などで協力する覚書に調印した。
	20日	トランプ米大統領は、ロシアとの中距離核戦力全廃条約について「破棄する」と表明した。	25日	スペイン大手自動車部品メーカー「ゲスタンプ」の松阪工場が開業した。
	25日	安倍首相が日本の首相として7年ぶりに中国を公式訪問、日中関係を「競争から協調」に発展させることで一致した。	26日	免震装置の検査データ改ざん問題で、KYBの幹部とカヤバシステムマシナリー三重工場長らが県庁を訪れ、謝罪と現状説明を行った。
			29日	第三銀行などが出資した地域商社「ネーブル・ジャパン」が発足した。



調査 NEWS

調査ニュース

No.271 2018年11月号
発行 第三銀行 経済研究所
三重県松阪市京町510番地
電話 0598-25-0366

 **第三銀行**

 三十三フィナンシャルグループ